

嘉庫 嘉悦大学学術リポジトリ Kaetsu

## University Academic Repository

自由貿易協定(FTA)とわが国の繊維アパレル産業

|       |                                                                                                                              |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| メタデータ | 言語: jpn<br>出版者:<br>公開日: 2004-12-31<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 平井, 東幸, ヒライ, トウコウ, Hirai, Toukou<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/116">https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/116</a>                            |

## 自由貿易協定（FTA）とわが国の繊維アパレル産業

## Free Trade Agreement and Japanese Textile Industry

平 井 東 幸

Toukou Hirai

## &lt;要 約&gt;

わが国もここに来て自由貿易協定（Free Trade Agreement……FTA）締結への動きがあらわたしくなっている。戦後ながらGATT・WTOの自由・無差別を標榜する貿易体制に基づく対外通商関係を維持・享受してきた日本政府も1980年代以降のEC、NAFTA等に代表される地域経済統合への大きな趨勢のなかで、21世紀に入って漸くFTAへの取り組みを本格化させている。

そこでこの小論では、現在交渉が進められているアジア諸国とのFTA締結が日本の繊維アパレル産業にどのようなプラスとマイナスのインパクトを及ぼすのかについて検討することにしたい<sup>1)</sup>。

結論として、①FTA締結は不可避の方向であること。締結をしないで時代の流れから取り残されれば、わが国の産業にマイナスの影響が生じることはメキシコの例（政府の試算によると、同国とFTAを締結しない場合、産業界には年間約4千億円の損失が生じる）でも明らかであること②わが国当該産業は今やアジアとの産業内分業関係にあり、多くの業種・製品で相互補完関係にあるだけに概ねプラスが多いこと、③しかし、産地を中心に雇用等へのマイナスの影響も無視できないこと、④業界・企業としてはFTAを機にアジアの繊維アパレル産業のダイナミックな力を活用してチャレンジし、生き残りを図るべきこと等である。

## &lt;キーワード&gt;

繊維産業、自由貿易協定、FTA、経済連携協定、地域経済統合、貿易創出効果、貿易転換効果、ASEAN、東アジア、EPA

## 1. はじめに

FTAやEPA（Economic Partnership Agreement……経済連携協定）の目的は、特定の国・地域が、モノ、ヒト、カネ、サービス、情報の交流を自由化し、併せて制度・手続きの統一化、簡素化、調和を相互に図ることで競争を促進し、効率化を通して経済社会の厚生をいっそう

高めるところにある。アジアとのFTAでは関係国・地域間に経済発展段階はもとより、産業構造や社会構造に大きな違いがあり、概ね相互補完関係にあるので、その効果も大きいと期待されている。もとより、その過程である程度の摩擦が生じる可能性があることは避けられない。

ここでは、FTA等の推進がわが国の繊維アパレル産業にどのようなプラスの影響を、そしてマイナスの影響を及ぼす可能性があるのかについて問題点の整理を中心として定性的に検討を試みる。

繊維アパレル産業は一般的には先進国では比較劣位産業の一つとみなされており、FTAによって生産や雇用にマイナスの影響が生じるとの研究も少なくない<sup>2)</sup>。しかしながら、業種や企業によっては極めて優れた技術力やマーケティング力をもち比較優位を享受しているセクターがあるので、そのインパクトは企業、業種、地域（産地）によって多面的となることは言うまでもない。なお、FTA締結で関税撤廃等によってメリットを大きく享受できるのは自動車、家電であるとされている。

ここでとくに考慮すべき点としては、わが国の繊維アパレル産業はこれまでグローバル化を進めてきた結果、すでにアジアとの国際的な工程間分業体制が形成されていることである。従って、全体としてはプラスに働く可能性が大きい。むしろFTAは不可避の方向であるのでプラスにするように対応する必要がある。さらに、将来的には人の移動自由化によって国内労働力の補完にもなるなど、業界や市場にとってさまざまなプラス面が期待できる。日本の繊維アパレル製造業の付加価値額（2000年）は米国、中国に次ぐ位置にある世界の繊維大国であるだけに、FTAについても前向きな対応が望まれる。

## 2. 繊維アパレル産業の現状と特性

FTAのわが国繊維アパレル産業に及ぼすインパクトを検討・評価するには、まず同産業の特性を確認しておく必要がある。

強調しておきたい点として、当該産業の歴史はグローバル化と産業調整の歴史であるといえる<sup>3)</sup>。明治以来、輸出を主に発展し外貨獲得を通して日本経済社会の近代化に大きく貢献した。そして早くも1902年には中国、その後には朝鮮への紡績業の進出の実績がある。第2次大戦後もいち早く輸出を再開、1950年代以降再び海外への企業進出を紡織・合繊製造業で図り、ピーク時にはラテンアメリカ、アジア、アフリカ、欧州、米国で事業展開した。1970年代に入ると、対米輸出規制や円の変動相場制移行、アジア諸国・地域の繊維産業の著しい発展などによって輸出は減少に転じ、輸入は大幅に増加した。この間に国内業界は大幅な産業調整を迫られる一方で、アジア、とくに中国への縫製業のシフトや技術移転が進展した。現在は米国と並ぶ世界有数の繊維輸入超国になっている。このように繊維アパレル産業は、戦時期を除いて常に海外とのビジネスを主体に展開してきたといえる。

## 1) 繊維産業の特色

このような発展段階を経てきた繊維産業は製品特性との関連もあってその産業構造には次ぎの諸点が一般に指摘されている。いずれも繊維製品の素材や商品形態の多様性と産業特性として中小企業性や産地性が高いことと深く関連している。

### ① 中小企業性

繊維産業は多様な種類で構成される労働集約的製品であることから、どこの国でも中小企業性が高い。わが国でも繊維工業（紡織染色）でみると、事業所の88.1%は従業者数が9名以下、19名以下では94.3%に達する（2001年）。衣服等製造業でも、同じく76.9%、89.0%である。

### ② 多段階性

繊維アパレル製品は素材・種類・用途が極めて多様（色柄・季節・TPO、衣料・インテリア・産業用等）なことから、あるいは需要と供給とのバッファー機能の必要から原料から製品にいたるまでの工程が長くかつ複雑であり、その間に商社などの流通業が介在することで、著しく多段階となっている。

### ③ 産地性

繊維工業、とくに織布は歴史的に各地の地場産業として発展したことから、現在でも産地性が強い。全国の産地の規模は過去30年あまりにわたって規模縮小を続けてきており、とりわけ過去10年の縮小が著しい（表1）。それでもなお2003年現在でテキスタイル（織布等）産地が118、衣服等の繊維製品産地が31、合わせて149の産地が全国に広く分布している。そして地域の経済社会の要になっている産地が少なくない。

表1 繊維産地の推移（単位：億円、千人）

| 年次    | テキスタイル産地 |      | 繊維製品産地 |      |
|-------|----------|------|--------|------|
|       | 生産額      | 従業者数 | 生産額    | 従業者数 |
| 1991年 | 37,326   | 258  | 33,479 | 170  |
| 1996  | 26,188   | 188  | 29,803 | 150  |
| 2000  | 18,782   | 127  | 23,250 | 111  |
| 2002  | 13,641   | 108  | 15,677 | 73   |
| 2003  | 10,880   | 90   | 14,975 | 68   |

（出所）中小企業庁『全国の産地 平成15年度』平成16年4月

（注）1 年商5億円以上の産地

2 2003年は見通し

### ④ 産業用途への展開

繊維製品はとかく即、衣料と考えられがちであるが、わが国の場合は、非衣料用、とりわけ産業用途への展開が著しく進んでいる。この分野は製品の機能性が最重要であり（例えば、医療用……腎臓透析用、産業資材用……エアバッグ用など）、メーカーや関連加工業者の技術力、ユーザーとの密接な連携が競争力の根源である。なお、序ながら、産業用途に限

らず、こうした繊維産業内の各段階間の連携が優れていることは、技術力の優秀さとともに、新製品の開発力を含めたわが国繊維産業の競争力の基盤を形成している。

#### ⑤ 高付加価値性

以上のような特性、とかくその事業の零細さなどの脆弱性が指摘されることが多いが、繊維工業（テキスタイル工業）の従業者一人当たりの付加価値額をみると、1995年の550万円から2001年には698万円に増加している。長期不況のなかで生産規模の縮小は続きながらも、高付加価値化が着実に進展していることは、技術力・デザイン力・マーケティング力……すなわち非価格競争力の優位性が維持発揮されていることを反映するものとしてとくに注目に値するのではないか。

ちなみに、繊維産業の付加価値額を国際比較すると表2の示すとおり、わが国は依然として世界のトップクラスにランクされている。この点、アジア諸国・地域の労働集約的繊維産業とはまことに対照的であり、それが、アジアとの間でかなりの程度の相互補完関係が成立している根拠ということができる。

表2 繊維アパレル工業の付加価値額の国際比較（単位：億ドル）

| 国・地域名  | 1990年 | 2000 |
|--------|-------|------|
| 日 本    | 405   | 309  |
| 米 国    | 520   | --   |
| 中 国    | 175   | 410  |
| ドイツ    | --    | --   |
| イタリア   | 322   | 245  |
| フランス   | 137   | 214  |
| ブラジル   | 108   | --   |
| 英 国    | 103   | --   |
| 韓 国    | 87    | 116  |
| インドネシア | 31    | 80   |
| インド    | 73    | 72   |
| エジプト   | 11    | 70   |
| タ イ    | 70    | 66   |
| ベルギー   | --    | 60   |
| トルコ    | 40    | 49   |
| メキシコ   | 25    | 43   |
| カナダ    | 55    | 31   |
| 香 港    | 45    | 20   |
| フィリピン  | 12    | --   |
| マレーシア  | 6     | 12   |

（資料）The World Bank, World Development Indicators 2003  
（世界銀行「世界開発指標 2003年」）から作成

## 2) 繊維市場の特性

次に、わが国繊維アパレル産業の市場構造の特徴として次の点が指摘されている。

### ① 国内市場の特色

市場規模は世界有数であること、高級品とファッションへの指向は世界のトップクラスであること、アパレル市場では表3のように輸入品が数量的には9割を占めていること（ただし、金額では5割程度であることに留意を要する）、高級品・ハイファッション市場と低価格の実用品との二極分化が進展していること、そして市場は飽和状態に近いことが特色である。また、流通業界については、新業態（製造小売業、アウトレット、セレクトショップ、電子商取引等）が参入していること、卸売業をバイパスする、いわゆる「中抜き現象」が進展していることなども近年の特徴である。このような流通業界の著しい進化もFTAの影響を検討する際には看過できない要因である。

表3 国内衣料市場の推移（単位：億点）

| 摘 要     | 1992 年 | 1997 年 | 2002 年 |
|---------|--------|--------|--------|
| 国産衣料    | 9.3    | 7.5    | 3.6    |
| 輸入衣料    | 13.8   | 19.3   | 29.8   |
| 合 計     | 23.1   | 26.8   | 33.4   |
| 輸入比率（％） | 59.7   | 72.0   | 89.2   |

（資料）経済産業省「繊維統計年報」、日本繊維輸入組合「繊維輸入統計年報」

### ② 貿易構造の特色

繊維品貿易は近年輸出入ともに頭打ちが続いている。2003年の輸出額は78億ドル、同輸入額は251億ドル、差し引き173億ドルの入超と米国やドイツとともに世界屈指の繊維品純輸入国である。

そして、糸（とくに綿糸・毛糸）・製品は輸入し、織物を輸出するパターンであることが大きな特色である。わが国の優れた合繊製造・織布・染色加工技術とアジアの豊富な労働力との国際分業が形成されている。すなわち、わが国の織物を輸出し、アジアで加工して国内に「持ち帰る」取引が主流ではあるが、このほかに第三国向けの輸出や現地市場での販売も増加している。わが国テキスタイル輸出が過去数10年間60～70億ドル台を維持している背景には、技術と品質面での競争力を武器にして、過去30～40年間に形成された繊維産業の東アジアとの相互補完的な構造を活用したグローバルなビジネス展開がある。

なお、輸出入を相手地域別にみると、アジアとはもとより、北米・西欧ともわが国の輸入超過の状況にある。また、わが国の繊維貿易額に占める韓国・ASEAN（6カ国）との比率は輸入では10.7%、輸出では19.1%となっている。それだけに、FTA締結による輸出増加に期待される。

### 3. FTAがもたらす経済効果

以上のような産業構造・市場構造・貿易構造等の面で特色をもつわが国繊維アパレル産業に対して、FTAはどのようなインパクトを及ぼすのだろうか。繊維アパレル産業はわが国では比較劣位産業であることからFTAによってマイナスの効果がおよぶとの指摘が一部にはある。過去の貿易構造と産業構造をベースとした貿易統計による静態的な分析によると、そのような結果にもなるようであるが、上記の産業の実態と特性、さらにダイナミックなビジネスの実態、とくに繊維産業はアジアで産業内分業体制が成立しているとする、FTAはマイナスよりもプラスの効果が大きいとの見方がむしろ業界では有力である。

ここでは、日本が韓国・アセアン3カ国（タイ、マレーシア、フィリピン）とFTAを締結する場合を想定して<sup>4)</sup>、それがわが国当該産業に及ぼす効果について定性的に述べることにする。

経済効果は周知のように一般的には次のように分類されている<sup>5)</sup>。

#### 1) 静態的效果

①貿易創出効果 ②貿易転換効果 ③交易条件効果

#### 2) 動態的效果

①市場拡大効果 ②競争促進効果 ③技術導入効果 ④制度革新効果 ⑤投資促進効果  
⑥投資転換効果 ⑦人の移動自由化効果

そこで、それぞれの効果について日本の繊維アパレル産業にとって、どのようなインパクトが生じるのか、以下に検討してみる。

#### 1) 静態的效果

静態的效果とは、FTAによる関税撤廃等にもなう直接的効果というべきものであるが、それはおおむね次の通り。

①貿易創出効果については、関係国の関税率（表4参照）と日本との貿易（表5参照）の現状から、繊維アパレル製品について一定の貿易促進効果（日本製の糸や生地を現地で加工して第三国向けに輸出することを含めて）が期待される。単純には、少なくとも関税相当額（10－20%）の貿易が増加するはずである。さらに、現地サイドの貿易関連業務手続の簡素化、迅速化、透明化<sup>6)</sup>が期待されることでコスト、労力と時間の節減を通じて貿易促進効果が期待できる。

輸入関税はわが国よりも高いので織物、製品等の輸出が促進される。他方、輸入については、国内の実用品市場を中心に中国製品により席捲されている上、輸入比率（対内需）も低価格品分野では極めて高い実情から、さらに大きく増加する可能性は少ないと業界ではみている。むしろ、中国に著しく偏った輸入先の分散化は、調達先の多様化、リスクの分散などビジネスにとってプラス要因との評価が可能である。

表4 日本とアジア諸国との関税率比較（2003年）

（単位：％）

| 品 目   | 日 本  | 韓 国  | タ イ | マレーシア | フィリピン |
|-------|------|------|-----|-------|-------|
| 合繊短繊維 | 7    | 8    | 10  | 0     | 1     |
| 合繊糸   | 7    | 8    | 10  | 5     | 5     |
| 合繊織物  | 6・7  | 8・10 | 20  | 10    | 5     |
| 綿糸    | *    | 8    | 10  | 10    | 5     |
| 綿織物   | *    | 10   | 20  | 10    | 5     |
| 毛糸    | 3    | 8    | 10  | 0     | 3     |
| 毛織物   | *    | 13   | 10  | 0     | 3     |
| 衣類    | 8・12 | 13   | 30  | 15・20 | 10    |

（注）代表的な品目についてのもの

\*：従価税と従量税のいずれか高い方

国別に概観すると、韓国とは糸・織物を輸出して製品を輸入する貿易形態であり、ASEAN地域とは繊維原料と織物を輸出して糸と衣類等の製品を輸入する形態にあって、いずれも概ね補完関係にあり、しかもASEANにはすでのわが国企業（合繊製造・綿紡績・毛紡績企業および商社等）の直接投資等によって相当程度密接な関係が形成されていることを考慮すると、関税撤廃は域内での国際分業をさらに促進し、ビジネス拡大をもたらす全体としてはプラスと評価できる。

表5 日本の韓国・ASEANとの繊維貿易（2002年）

1) 韓国 （単位：百万ドル）

| 分類    | 輸出  | 輸入  | バランス |
|-------|-----|-----|------|
| 繊維原料  | 56  | 11  | 45   |
| 糸     | 100 | 34  | 66   |
| 織物    | 183 | 107 | 76   |
| 衣類    | 49  | 421 | -372 |
| その他製品 | 83  | 136 | -53  |
| 合 計   | 476 | 709 | -233 |

2) ASEAN6カ国 （単位：百万ドル）

| 分類    | 輸出  | 輸入    | バランス |
|-------|-----|-------|------|
| 繊維原料  | 193 | 39    | 54   |
| 糸     | 91  | 243   | -152 |
| 織物    | 254 | 79    | 175  |
| 衣類    | 11  | 627   | -616 |
| その他製品 | 159 | 159   | 0    |
| 合 計   | 716 | 1,117 | 401  |

②貿易転換効果、すなわち、従来は域外国から輸入されていた商品がFTA締結により関税相当額が安くなることから域内から輸入に転換するという効果である。表4の示すように、糸や織物では10ないし20%の関税が課されていることから、わが国からの輸出増加が期待される。つまり、それまでの域外国からの輸入が、関税が撤廃されるわが国の製品に転換することが理論上は予想される。

ただし、この点については、関係国の商品別輸入量・単価を輸入先別に分析してその効果を秤量する必要がある。因みに、表6は貿易量の多い合繊製品についてわが国の輸出シェアが比較的大きな品目について比較したものである。競争相手国との輸入単価があまり変わらないケースについては貿易転換が期待される。もとより、現実の商取引の態様（例えば、企業グループ内の貿易）ないしは当該商品の特性（特殊品……他企業や他国では供給できないもの……日本製品はこうしたものが輸出の太宗を占めている）、供給能力の存否（需要が生じて国内で供給力に余裕があるかどうか）、あるいは貿易関連手続きの実態（制度は整っていてもその運用が恣意的なケースが少なくないのか途上国の実情と言われている）等によっては転換が起こりにくい場合もあることは言うまでもない。

表6 主要国の特定商品の輸入状況（2003年）

## 1) 韓国

## ①ファイバー（単位：トン、カッコ内はキロ当たり米ドル）

| 輸入先         | 日本           | タイ        | インドネシア      | 中国          | 台湾           | マレーシア       |
|-------------|--------------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| <ポリエステル短繊維> |              |           |             |             |              |             |
|             | 318(1.83)    | 434(5.00) | 218(2.50)   | 151(1.37)   | 2,847(0.93)  | 0(--)       |
| <アクリル短繊維>   |              |           |             |             |              |             |
|             | 10,502(1.98) | 6(2.63)   | 0(--)       | 109(2.99)   | 36(2.10)     | 0(--)       |
| <ナイロン長繊維>   |              |           |             |             |              |             |
|             | 1,320(7.10)  | 559(4.00) | 486(1.84)   | 620(2.44)   | 7,124(2.80)  | 274(1.90)   |
| <ポリエステル長繊維> |              |           |             |             |              |             |
|             | 2,408(3.43)  | 459(1.87) | 4,003(1.45) | 2,465(1.63) | 30,172(1.49) | 5,732(1.39) |

## ②織物（単位：千平米、カッコ内はキロ当たり米ドル）

| 輸入先           | 日本           | 中国           | 台湾          | 香港          | ベトナム        | インドネシア    |
|---------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| <ナイロン長繊維織物>   |              |              |             |             |             |           |
|               | 1,335(2.81)  | 2,984(0.24)  | 775(1.27)   | 93(1.50)    | 86(1.19)    | 74(0.50)  |
| <ポリエステル長繊維織物> |              |              |             |             |             |           |
|               | 14,435(2.49) | 93,086(0.29) | 3,220(0.59) | 1,085(1.26) | 1,228(0.47) | 891(0.50) |

## 2) タイ

## ①ファイバー（単位：トン、カッコ内はキロ当たり米ドル）

| 輸入先         | 日本           | 中国         | 台湾          | 韓国          | インドネシア      | マレーシア     |
|-------------|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| <ポリエステル短繊維> |              |            |             |             |             |           |
|             | 11,113(1.16) | 1,61(0.91) | 6,196(1.04) | 1,643(1.16) | 4,840(0.91) | 140(0.39) |
| <アクリル短繊維>   |              |            |             |             |             |           |
|             | 12,132(1.44) | 26(1.96)   | 1,120(1.40) | 3,177(1.38) | 48(10.36)   | 0(--)     |

## &lt;ナイロン長繊維&gt;

|             |             |             |             |             |          |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|
| 3,046(5.15) | 5,784(2.54) | 7,343(2.64) | 4,049(2.40) | 8,271(2.61) | 89(2.16) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|

## &lt;ポリエステル長繊維&gt;

|             |           |              |           |             |             |
|-------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| 1,950(3.41) | 306(2.81) | 10,804(1.43) | 161(2.18) | 5,642(1.46) | 2,713(1.00) |
|-------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-------------|

## ②織物（単位：トン、カッコ内はキロ当たり米ドル）

| 輸入先           | 日本         | 台湾          | 韓国          | 中国          | マレーシア     | インドネシア    |
|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| <ナイロン長繊維織物>   |            |             |             |             |           |           |
|               | 172(27.84) | 2,29(7.81)  | 631(7.82)   | 450(5.20)   | 83(2.15)  | 25(6.88)  |
| <ポリエステル長繊維織物> |            |             |             |             |           |           |
|               | 819(14.40) | 6,640(5.41) | 2,447(7.13) | 2,811(3.70) | 280(3.37) | 874(3.31) |

## 3) インドネシア

## ①ファイバー（単位：トン、カッコ内はキロ当たり米ドル）

| 輸入先         | 日本           | タイ           | 韓国           | 台湾           | マレーシア       | イタリア        |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| <ポリエステル短繊維> |              |              |              |              |             |             |
|             | 2,518(1.14)  | 12,426(0.89) | 5,753(0.96)  | 3,442(0.89)  | 1,317(1.10) | 0(--)       |
| <アクリル短繊維>   |              |              |              |              |             |             |
|             | 20,067(1.69) | 12,440(1.22) | 14,367(1.34) | 10,047(1.27) | 537(1.15)   | 8,590(1.32) |
| <ナイロン長繊維>   |              |              |              |              |             |             |
|             | 1,696(2.39)  | 703(2.76)    | 719(3.22)    | 3,309(2.37)  | 55(1.03)    | 46(1.29)    |
| <ポリエステル長繊維> |              |              |              |              |             |             |
|             | 1,176(3.70)  | 219(1.68)    | 3,682(1.50)  | 4,040(1.72)  | 69(1.41)    | 1(5.06)     |

(資料) 各国の貿易統計

(注) 織物にはタイヤコード織物を含まない。

以上の暫定的な分析からも、わが国製品は従来から高価格・高付加価値・特殊品が中心であるので、他国製品から大きく貿易転換が行われるとは予想されない。

なお、この静態的效果については、製品の種類（用途が衣料用か非衣料、とくに産業用か否か）や既存の取引関係等により区々であることは言うまでもない。例えば、毛糸・毛織物については、需要・貿易とも少ないことから転換効果はほとんど期待されていない。綿糸・綿織物についてもほぼ同様とみられる。そうなると、効果が生じるのは、プラスであれマイナスであれ、主として合成繊維製品ということになるのではないか。

## 3) 動態的效果

FTAによる動態的效果、すなわち、長期的な経済波及効果はおおむね次の通りと考えられる。

## ① 市場拡大効果

関税撤廃によって関税分の価格低下効果によって需要が増加する。その結果、輸出入が促進され、長期的には繊維関連産業にも波及効果が期待できる。輸出面では繊維製造業界、とくに輸出指向産地にはプラスに働く。また、関税分の価格低下によって日本への輸入増加も

予想される。しかし、この点にかんしては、上述のように国内市場では輸入品は飽和状態に近いので、大幅な輸入増は予想しにくいと流通業界ではみている。

## ② 競争促進効果

関税等の競争制限的な制度・慣行が廃止されることで、現地での競争が促進されることになる。それが市場の拡大にも結びつき、さらなる商機の拡大をもたらす。

## ③ 技術導入効果

FTAにより現地市場がさらに成長・効率化すると、わが国からの技術移転が行われることになる。しかし、今回の対象国ではわが国からの直接投資とともにすでに相当程度の技術移転の実績があるだけに（とくにASEANのケース）、また、高度技術の外国への移転には企業は概して消極的であることから今後大きく進展する可能性は低い。

## ④ 投資促進効果

投資促進効果についても、上記③と同様の状況であるだけに、今後大きく展開する可能性は乏しい。

## ⑤ 投資転換効果

FTA締結による域外国・地域からの投資に代わってわが国からの投資が行われる可能性に関しても、すでにとくにASEANに対する関係各国・地域の投資状況からして、大きく展開する可能性は考えられない。

## ⑥ 制度革新効果

FTA締結によって当面期待できるのは、この制度や手続等の簡素化・迅速化・透明化への効果である。従来、とかく不透明さ、煩雑さ、恣意性（制度が整備されても運用に問題が少なくないといわれている）があるだけに<sup>6)</sup>、その制度の改善と合理的運営が行われると、長期的に取引促進の効果は大きいといえる。

## ⑦ 人の移動自由化効果

FTAによって将来的に労働力の移動自由化が行われると、現在、わが国繊維産業には外国からの研修生、実習生を3万人程度受け入れて、事実上生産活動に従事している状況に影響を及ぼす可能性も一部で期待できる。さらに、とくに多国籍企業等での企業内の国際的な人事異動も容易になることもプラスになる。

なお、以上の効果については、相手国・地域別の繊維産業の構造特性<sup>7)</sup>とビジネスの事情・制度を踏まえた検討が必要である。また、とくに動態的な効果については、今後この地域でのFTAは多くの国と地域で締結されていくことを考慮すると、FTA効果は短期的、暫定的になる可能性もあり、従って大きなインパクトは期待しにくいとも考えられる。

## 3) マイナスの効果

上のようなプラスの効果が期待される半面、さまざまなマイナスの効果も生じる。負の効

果としては、一般的には次の点が指摘できる。

### ① 輸入増加・生産減少・雇用数の減少

関税撤廃により輸入品がさらに増加して、国内の同品種ないし類似品種を生産している企業、そしてこれら企業が集積している産地に減産、企業数減少、雇用数減少をもたらし、ひいては失業が増える可能性がある。

因みに、日中韓ASEANのFTAによる主要業種の生産に及ぼす効果として表6のシミュレーションがある。これによると、繊維アパレル産業では生産にマイナスとなるのが日本、台湾、シンガポールであり、プラスはベトナム、タイ、韓国、フィリピン、インドネシアなどとなっている。日本については、「早期に多数が東アジアへ進出済み」であり、他方で、「日本への逆輸入が増加傾向」にあるので、「関税撤廃で輸入がさらに加速」することから、「生産成長率はダウン」するとの指摘がある<sup>2)</sup>。

表6 日本・中国・韓国・ASEANのFTAによる生産量への影響

(単位：%ポイント)

| 摘 要     | 繊維アパレル | 輸送用機械 | 電気機械  | 一般機械  | 農業    |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 日 本     | -0.22  | 0.31  | -0.35 | 0.31  | -0.09 |
| 韓 国     | 2.02   | -0.36 | -0.10 | -0.42 | -0.35 |
| 中 国     | 0.03   | -0.03 | 0.91  | 0.37  | 0.20  |
| 香 港     | 0.47   | -2.75 | 0.99  | 1.01  | -0.03 |
| 台 湾     | -1.73  | 0.32  | -0.35 | 0.13  | 0.05  |
| インドネシア  | 1.14   | -2.06 | 2.00  | 3.78  | 0.17  |
| マレーシア   | 1.00   | -1.27 | 2.38  | 2.48  | 0.12  |
| フィリピン   | 1.45   | 6.42  | 2.83  | 2.93  | 0.16  |
| シンガポール  | -0.40  | 1.67  | 1.60  | 1.04  | 0.17  |
| タ イ     | 3.06   | 3.75  | 5.14  | 5.41  | 0.30  |
| ベ ト ナ ム | 9.29   | -3.77 | 1.44  | 1.76  | 0.20  |

(注) 1997年から2010年におけるFTAが形成される場合との生産量平均増加率の差  
(出所) 浦田秀治郎・日本経済研究センター編『アジア FTAの時代』日本経済新聞社  
2004年6月 p244～245

### ② 関税収入の減少

関税の撤廃によって財政収入が減少する。これは途上国のみならず、わが国のように財政が逼迫している国・地域の政府にとってマイナス要因とはなる。

### ③ FTAの域外差別性

FTAは特定国間の特恵的な制度であるだけに、域外国を差別することになる点が国際取引の自由無差別原則からすれば基本的な問題ではある。経済厚生向上を阻害するとの見方もある。もっとも、多くの協定が締結されれば、結果的には多角的な自由化が進むことにはなるとの意見と、複雑な制度が入り乱れ、いわゆる「スパゲッティ・ボウル」状況になって効果が上がるどころか混乱するとの指摘もある。

いずれにせよ、負の影響についても、業種（製品）・企業（規模、形態）・地域（産地等）によってさまざまとなるが、FTAは競争を促進することであるから概して経営資源の乏しい企業にとってはマイナスが生じるといえる。しかしながら、FTAを締結しないまま、わが国が取り残される場合には、上記の貿易転換効果等が作用してわが国企業は損害を受けることは明白であること、地方では、企業にとってのマイナスは消費者にとってマイナスとなるのか否か等についても考慮する必要があるだろう。

なお、以上は韓国・アセアンとのFTAの影響に関してであるが、中国を含めたFTAの影響についてはプラス、マイナスとも非常に大きくなることが予想されるのでさらに慎重な分析が必要であろう。

#### 4. おわりに

FTAへの流れはアジアでも今後さらに拡大していき、貿易創造効果等によって国際分業はさらに進展する。また、GATTのMFAを引き継いだ繊維管理貿易体制であるATCも2004年末で終結する。これらに伴い、輸出増加が期待され、企業内の国際分業も進展することから業界全体としてはプラスとなる見込みである。他方で、わが国への輸入増大も予想されるが、アパレルについては中国製品の国内市場占拠率が著しく高い現状から、輸入先の分散化はプラスとなる面がある。

もとより、その影響の度合いと範囲は相手国・地域によって様々となる<sup>7)</sup>。多国籍企業と産地零細企業とでは大きく異なるし、また業種・産地によっても一様ではない。他面で、これまでのわが国繊維産業の規模縮小がさらに加速することも避けられないであろう。

FTAは、ヒト、モノ、カネ、サービスの自由化、そして制度の自由化・調和を目指すものであるから、企業においても産地においても競争力があらためて問われることになる。繊維ビジネスのグローバル化のさらなる進展を前向きに受け止めて、これを商機と認識して対応することが不可欠である。むしろ東アジアの活力ある経済、そしてこの地域の繊維アパレル産業のダイナミズムを活用するという観点から対応する必要がある。

折から、メード・イン・ジャパンへの回帰機運や織物やアパレルの輸出振興が再び唱えられているので、FTA締結は輸出の好機として生かすべきである。

ともあれ、FTAへの対応としては原産地規則や貿易救済制度等の制度面の整備に加えて、基本は競争力の強化に尽きる。これをビジネスチャンスとして、業界にとってもまた消費者にとってもプラスとなるように努力すべきであることは言うまでもない。なお、マイナスの影響を緩和するために、教育・訓練を含めた雇用対策、中小企業・産地企業を対象とした支援策も要請されるであろう。併せて、わが国繊維アパレル産業の将来像をあらためて明確化する必要もあるだろう。

## 注

- 1) 本小論の基礎は、2004年に日本繊維産業連盟が経済産業研究所から委託された調査研究報告書[11] によっている。この調査には、次の方々が大変お世話になってことを記して、感謝の意を表したい。古賀一徳氏（日本化学繊維協会主幹）、大川三千男氏（東レ株式会社顧問）、小村恒夫氏（日本繊維輸入組合常務理事）
- 2) 例えば、浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本のFTA戦略』（日本経済新聞社 2002年7月）の第6章 FTAと日本企業の競争力、や黒岩達也『FTA（自由貿易協定）構想と日本経済への影響』（信金中央金庫『信金中金月報』2004年6月号）を参照。前者では「日本の繊維産業にとって自由貿易協定は望ましくないだろう。……FTAで補完関係を築くとよりは競争の激化をもたらすだろう」と、また、後者では繊維・衣料品産業にとってのデメリットとして「競争力のない国内産業にとって打撃は深刻。雇用は大幅に減少。海外への生産シフトが加速」と指摘している。
- なお、FTA締結でメリットを大きく享受できるのは、次表のように関税率の著しく高い自動車、家電等であると指摘されている。

FTA対象国の関税率比較（単位：%）

| 摘 要    | タイ    | マレーシア  | フィリピン | インドネシア | 韓国 | 日本 |
|--------|-------|--------|-------|--------|----|----|
| 自動車    |       |        |       |        |    |    |
| ノックダウン | 80    | 5-35   | 30    | 25     | 8  | 0  |
| その他    | 80    | 60-160 | 30    | 45     | 8  | 0  |
| エアコン   | 15-30 | 30     | 10-15 | 10     | 8  | 0  |
| 冷蔵庫    | 20-30 | 30     | 3-10  | 15     | 8  | 0  |
| 洗濯機    | 15-30 | 25     | 10    | 15     | 8  | 0  |
| ビデオ機   | 20    | 0      | 5     | 15     | 8  | 0  |
| テレビ受像機 | 20    | 35     | 15    | 15     | 8  | 0  |

- 3) この点については、例えば[6] p164からの「グローバルな展開」に詳しい。
- 4) 2004年7月現在で、日本政府が交渉している4カ国を主として対象とする。
- 5) 日本貿易振興機構アジア経済研究所が2003年7月11日に開催した夏季公開講座の配布資料「活発化する東アジアのFTA」による。なお、外務省のホームページに掲載されている「日本のFTA戦略」によると、EPA/FTAを締結する具体的メリットとして次の5項目を挙げている。①貿易創造・市場拡大効果、②競争促進・経済活性化効果、③競争条件の改善（貿易転換効果への対応）、④ルールに基づく紛争処理（政治摩擦の最小化）、⑤制度の拡大・ハーモナイゼーション
- 6) 発展途上国において一般的なのが、制度と実際の運用との間の乖離である。このことはアジア諸国においても概ね該当する。つまり、法令の恣意的な運用、これにまつわる追加的な費用・労力・時間の負担である。
- 7) 韓国、ASEAN主要国の繊維産業と繊維貿易等については、参考文献の[8] [15] に詳しい。

## &lt;参考文献&gt;

- [1] 浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本のFTA戦略』日本経済新聞社2002年7月
- [2] 木村福成・鈴木厚編著『加速する東アジアFTA』日本貿易振興会 2003年1月
- [3] Jiro Okamoto & others, Whither Free Trade Agreements? Poriferation, Evaluation, and Multilateralization, Institute of Developing Economies : Japan Trade Organization 2003

- [4] J・バクワッティ『自由貿易への道』ダイヤモンド社、2004年3月
- [5] 浦田秀次郎・日本経済研究センター『アジア FTAの時代』日本経済新聞、2004年6月
- [6] 植草・大川ほか『素材産業の新展開』NTT出版、2004年6月
- [7] 日本経済研究センター「アジア研究報告書 拡大する自由貿易協定と日本の選択」2001年12月
- [8] 日本化学繊維協会通商委員会「FTA・EPAの研究」2002年6月
- [9] 「繊維製品海外市場開拓調査報告書」日本繊維産業連盟 平成15年3月
- [10] 産業審議会繊維産業分科会「日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策」平成15年7月
- [11] 独立行政法人経済産業研究所「繊維分野のFTA交渉に関する基礎調査研究報告書」平成16年6月
- [12] 日本貿易振興機構アジア経済研究所「活発化する東アジアのFTA」(2003年7月11日の夏季公開講座配布資料)
- [13] 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック2004年』日本化学繊維協会 2003年12月
- [14] 日本繊維輸入組合「繊維輸入統計年報 2003年」
- [15] 経済産業省製造産業局繊維課通商室「韓国・アセアン等との経済連携について」2004年1月
- [16] 日本化学繊維協会「経済連携協定(EPA)について」2004年2月
- [17] 黒岩達也「FTA(自由貿易協定)構想と日本経済への影響」(信金中央金庫『信金中金月報』2004年6月号)
- [18] [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku\\_html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku_html) (外務省ホームページ)
- [19] 木村福成「東アジアとFTA」日本経済新聞・やさしい経済学 2003年12月7日～
- [20] アジア経済研究所「アジ研 ワールド・トレンド」2003年2月(特集 自由化のプロセス——FTA形成の誘因)
- [21] Ippei Yamazawa & Daisuke Hiratsuka, Toward ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership 2003 Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization
- [22] 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所「活発化する世界のFTAと日本」(2004年7月27日開催の夏季公開講座配布資料)